

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

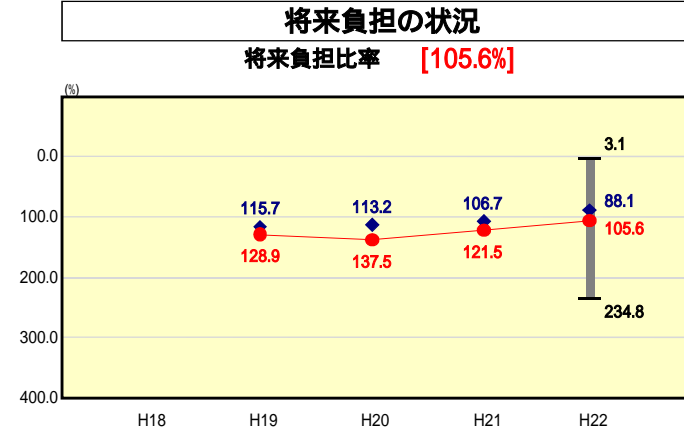
平成22年度

岡山県笠岡市

人口	54,036	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%	
面積	136.03	km ²	連結実質赤字比率	-	%	
歳入総額	22,790,210	千円	実質公債費比率	15.8	%	
歳出総額	22,145,067	千円	将来負担比率	105.6	%	
実収支	486,669	千円				
標準財政規模	14,171,462	千円	市町村類型	H18 - 1	H19 - 1	H20 - 1
地方債現在高	20,383,936	千円	(年 度 毎)	H21 - 1	H22 - 1	

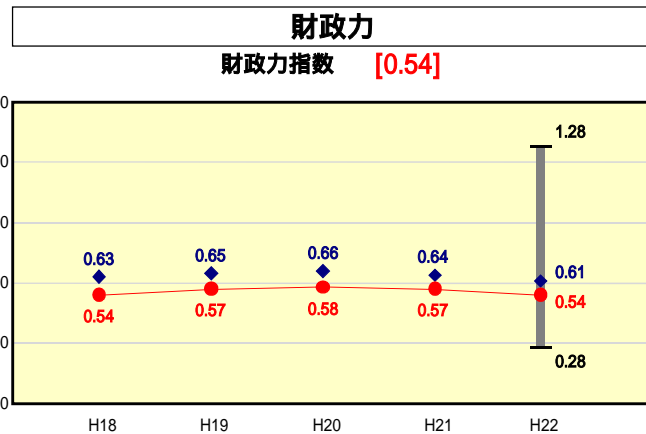


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



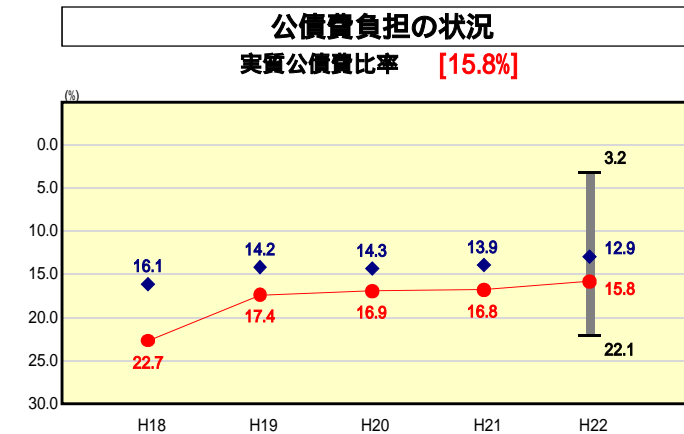
類似団体内順位 83/128 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

将来負担比率の分析欄
 前年度に比較して15.9ポイント改善し、前年度から改善傾向となっている。平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還や民間資金の一括償還など地方債残高を減少させる取り組みにより、分子となる一般会計等が負担する公債費などの将来負担額が減少したことによる。しかし類似団体の平均と比較すると比率は高い水準となっており、今後も地方債などの将来負担を減少させるため、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成23年度財政運営適正化計画では、110.0%未満を数値目標としている。



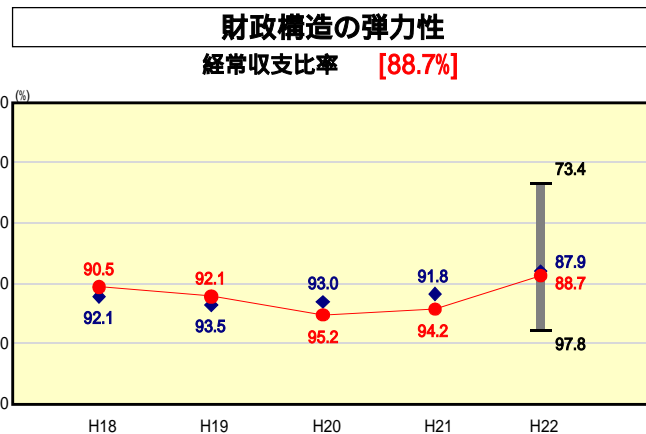
類似団体内順位 76/128 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

財政力指数の分析欄
 景気の低迷による市税の減収の影響で、前年度に比較して0.03ポイント下降し、依然として類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。



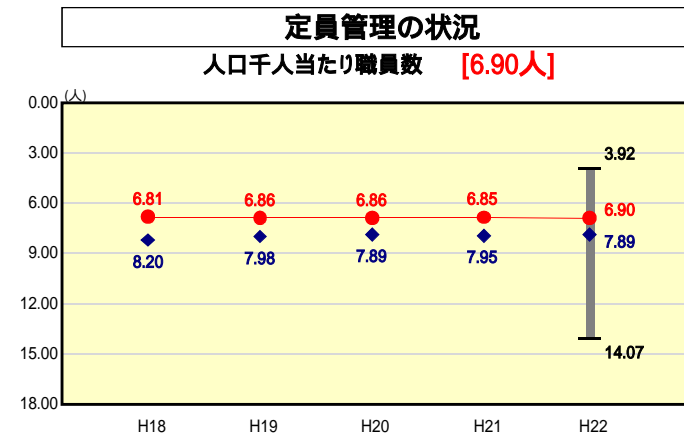
類似団体内順位 101/128 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄
 前年度に比較して1.0ポイント改善した。類似団体平均より、引き続き高い水準となっているが、財政運営適正化計画に市債借入額を抑制していること及び平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還による効果が現れ、毎年着実に改善している。高い水準となっている主な要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国営岡湾干拓事業の負担金が、財政規模に対して多額なためである。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成23年度財政運営適正化計画では、14.0%未満を数値目標としている。



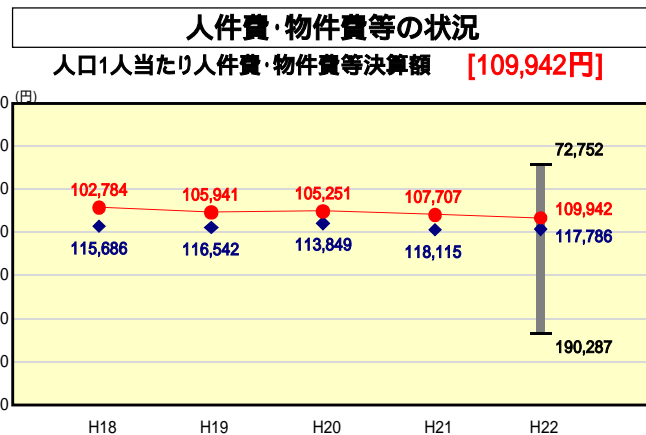
類似団体内順位 73/128 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

経常収支比率の分析欄
 前年度に比較して5.5ポイント改善し、類似団体平均に近づいた。歳入面では市税が落ち込んだものの、普通交付税が伸びたことで経常一般財源が大幅増となり、歳出面では人件費、補助費等、公債費に必要となる経常的な一般財源が減ったことが主な要因となっている。今後も毎年度、財政運営適正化計画を見直ししながら、健全化対策を進める。特に市債の一括償還による将来の公債費の軽減や人件費の抑制、下水道事業等への繰出金の抑制により、引き続き経常経費の圧縮に努める。平成23年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。



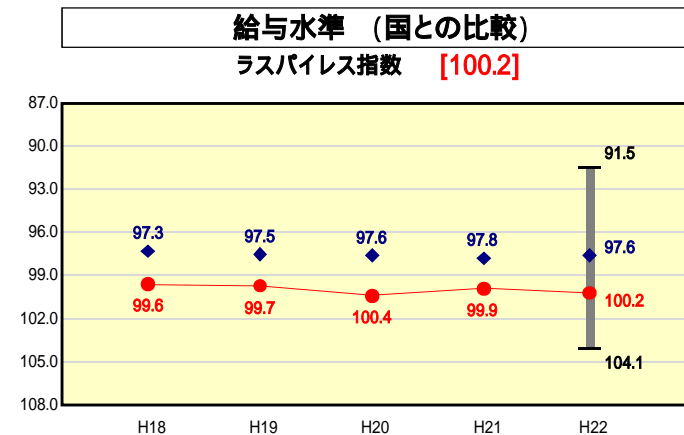
類似団体内順位 41/128 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比べて増となっているが、実際の職員数は減っており、人口減少が増加の要因となっている。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定し、平成16年度からの3年間を退職者不補充としたことで、類似団体平均より低い値となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理をおこなう。併せて、職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・向上を図る。



類似団体内順位 47/128 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比較して、2,235円増加している。正職員の人件費は平成16年度から平成18年度までの3年間退職者不補充したことにより、引き続き減額傾向となっているが、国の雇用対策である緊急雇用創出事業で臨時職員を多数雇用したことが主な要因となり増額となっている。また人口減少も1人あたりの決算額の増加の要因となっている。今後は人口減少も注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務効率化の対策に努める。



類似団体内順位 105/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年4月に給与構造を改革するとともに、平成19年1月には、給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、指数は100前後で推移しており、平成22年度では、類似団体平均よりも2.6ポイント上回っている。引き続き給与の適正化に努める。